

# 社会福祉法人の経営状況に関するチェックリスト

—財務分析の視点を中心に—

令和3年3月

PwC コンサルティング合同会社

本チェックリストは、厚生労働省「令和 2 年度社会福祉推進事業」のテーマ番号 33「社会福祉法人の経営指導強化等に関する調査研究事業」において実施した調査に基づき、社会福祉法人の経営状況を分析する際に活用できる考え方を、所轄庁の方々向けにまとめたものです。

## 目次

<b>1. 背景と目的</b> .....	<b>1</b>
<b>2. チェックリストの活用方法</b> .....	<b>2</b>
<b>3. 社会福祉法人の経営状況に関するチェックリスト</b> .....	<b>4</b>
(1) 一次分析 .....	4
(2) 二次分析 .....	5
(3) 定性的情報の整理 .....	7
<b>参考：財務指標に関する補足</b> .....	<b>8</b>
(1) 財務指標に関する解説 .....	8
(2) 財務諸表等電子開示システム「分析用スコアカード」の使い方 .....	23

## 別冊付録

データ集(平成 28 年度～平成 30 年度 層別データ)

## 1. 背景と目的

### ■ 社会福祉法人を取り巻く経営環境の変化と所轄庁に期待される役割

社会福祉法人は、社会福祉法人が備える公益性や非営利性に見合う経営組織や財務規律を実現し、国民に対する説明責任を果たすとともに、地域社会に貢献するという社会福祉法人本来の役割を果たしていくことが求められています。一方で、今後、本格的な人口減少社会が到来し、実施する事業や地域によっては経営環境がより厳しくなると見込まれることを踏まえると、法人の適正な経営と社会福祉事業の健全な実施を図るためには、法人自らが経営状況を適切に理解して改善に取り組むことに加え、所轄庁が法人の財務状況への理解を深めることも有益であると考えられます。

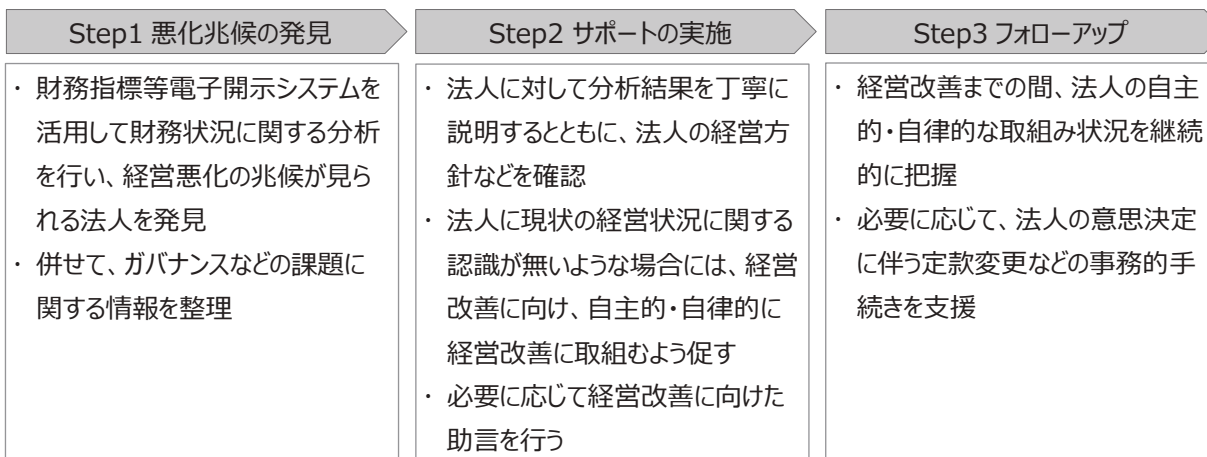
### ■ 本チェックリストの目的

そこで、所轄庁へ実施したアンケート、ヒアリングや全国の約 2 万の社会福祉法人を対象に実施した財務指標データ分析に基づき、財務指標から経営状況を読み解くためのポイントを抽出し、所轄庁や管下の社会福祉法人にご活用いただきやすいと考えられるチェックリストの形式でまとめました。本チェックリストは指導監査ガイドラインとは異なり強制力があるものではありませんが、法人の自主性・自律性を尊重しながら、所轄庁の皆様が法人の経営状況について理解を深め、経営改善に向けた支援を提供する際の一助となれば幸いです。

## 2. チェックリストの活用方法

### ■ 経営改善に向けたサポートのプロセス

まず、サポートのプロセスの全体像をご紹介します。プロセスは 3 つのステップで構成されています。初めに経営悪化の兆候が見られる社会福祉法人を発見し、次に必要に応じたサポートを実施し、実施後は必要に応じてフォローします。



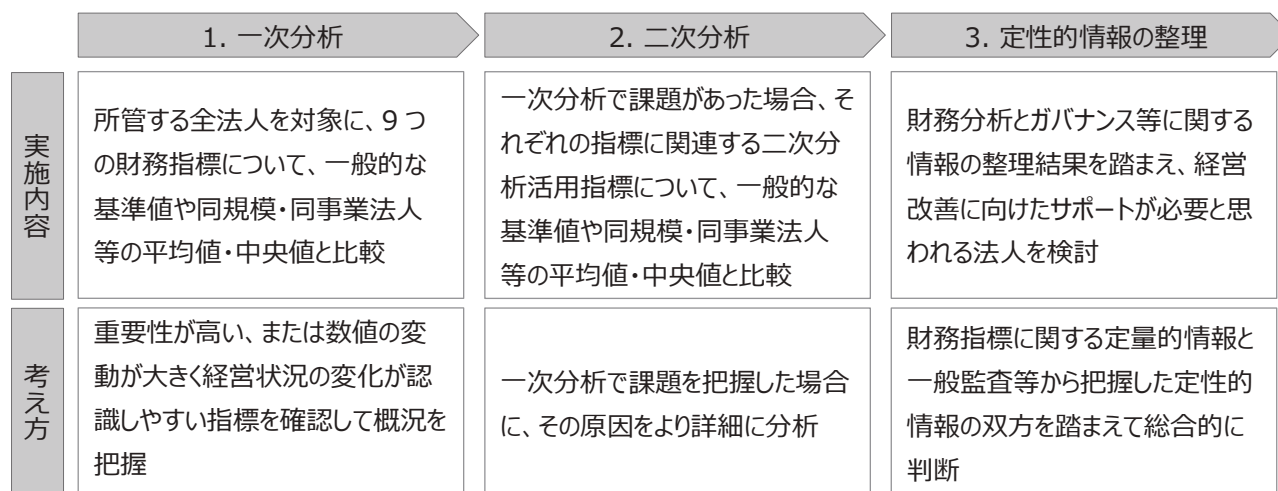
なお、必要に応じて助言を行う場合であっても、強制力は決して働かせず、一方的なものとならないよう、法人を支援する立場として、法人の自主性・自律性を損なわないよう十分に注意する必要があります。

### ■ チェックリストの活用方法

本チェックリストは、上記のプロセスのうち、Step1 悪化兆候の発見で活用します。Step1 におけるチェックリストの活用も 3 つの段階で構成しています。

チェックリストでは、各財務指標を、その重要性や経営状況に応じた変動の大きさを踏まえて一次分析活用指標と二次分析活用指標に分類しています。初めに、9 つの一次分析活用指標を確認します。次に、より詳細な分析を行うために、一次分析において課題があった指標について、関連する二次分析活用指標を確認します。最後に、過去の指導監査等から把握したガバナンス等の課題に関する定性的情報を整理し、悪化兆候が見られ、経営改善に向けたサポートが必要と思われる法人を検討します。

#### Step1 悪化兆候の発見におけるチェックリストの活用方法



## ■ 定量的情報：一次・二次分析活用指標の関連性の整理

一次分析活用指標は、収益性、資金繰り、短期安定性、長期持続性の4つの観点で分類し、それぞれに二次分析活用指標を紐づけています。例えば、一次分析で収益性に課題があることが分かった場合、二次分析においては収益、費用、投資のいずれに原因があるかを確認します。

一次分析		二次分析		
観点	指標名・算出式	観点	指標名	算出式
収益性	サービス活動増減差額率 サービス活動増減差額 ÷ サービス活動収益計	収益	サービス活動増減差額	事業活動報告書より抜粋
	経常増減差額率 経常増減差額 ÷ サービス活動収益計		経常増減差額	事業活動報告書より抜粋
	費用	人件費比率	人件費 ÷ サービス活動収益計	
		人件費・委託費比率	(人件費 + 業務委託費) ÷ サービス活動収益計	
事業費比率		事業費 ÷ サービス活動収益計		
投資	減価償却費比率	減価償却費 ÷ サービス活動収益計		
		国庫補助金等特別積立金取崩額比率	国庫補助金等特別積立金取崩額 ÷ 減価償却費	
	事業用固定資産回転率	サービス活動収益計 ÷ 事業用固定資産合計帳簿価格		
	職員1人当たりサービス活動収益	サービス活動収益計 ÷ 総職員数		
資金繰り	借入金償還余裕率 借入金元利払額 ÷ 事業活動資金収支差額	借入負担	借入金比率	借入金残高合計 ÷ 総資産
	債務償還年数 借入金残高合計 ÷ 事業活動資金収支差額		サービス活動収益対借入金比率	借入金残高合計 ÷ サービス活動収益計
	現預金回転期間 現金預金 ÷ (サービス活動収益計 ÷ 12)	資金獲得力	自己収益比率	(サービス活動収益計 - (各事業の)補助金事業収益(公費)(一般)(合計) - 経常経費寄附金収益) ÷ サービス活動収益計
	事業活動資金収支差額率 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計		次期繰越活動増減差額	事業活動報告書より抜粋
返済能力	当期活動増減差額 事業活動報告書より抜粋	借入金償還余裕率(正味)	補助金収入控除前借入金元利払額 ÷ (事業活動資金収支差額 - 借入金利息補助金収入)	
	短期安定性	流動比率	現金預金、積立資産合計	現金預金 + ○○積立資産
		流動資産 ÷ 流動負債	正味金融資産額	現金預金 + 有価証券 + 定期預金 + 投資有価証券 + ○○積立資産(合計) - 運営資金借入金
長期持続性	固定長期適合率 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)	支払能力	当座比率	現金預金 ÷ 流動負債
			現金預金対事業活動支出比率	現金預金 ÷ (事業活動支出計 ÷ 12)
	資金調達構造	固定比率	固定資産 ÷ 純資産	
		純資産比率	純資産 ÷ 総資産	
		純資産比率(正味)	(純資産 - 国庫補助金等特別積立金) ÷ (総資産 - 国庫補助金等特別積立金 - 将来入金予定の設備資金借入金元金償還補助金)	

## ■ 定性的情報：ガバナンス等に関する情報の整理の枠組

定性的情報の整理の枠組は、「指導監査ガイドライン」<sup>1</sup>の項目Ⅰ～Ⅲに基づいて設定しています。

<sup>1</sup>社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について(令和2年9月11日改正) 別紙「指導監査ガイドライン」を指す

### 3. 社会福祉法人の経営状況に関するチェックリスト

#### (1) 一次分析

一次分析では、以下の 9 つの指標の課題の有無を確認します。課題の有無の判定にあたっては、一般的な基準値に加えて、付録のデータ集を参照し、同規模や同事業の法人の平均値・中央値<sup>2</sup>も参照することをおすすめします。

#### 一次分析用チェックリスト

観点	指標名	算出結果	課題有無判定基準						判定結果
			一般的基準値		全法人 平均値 / 中央値		同規模 / 同事業 平均値 / 中央値		
収益性	サービス活動増減差額率		0%未満	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	課題無し / 要二次分析
	経常増減差額率		0%未満	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	課題無し / 要二次分析
資金繰り	借入金償還余裕率*		100%以上 0%未満	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	課題無し / 要二次分析
	債務償還年数*		10年超 0未満	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	課題無し / 要二次分析
	現預金回転期間		2か月未満	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	課題無し / 要二次分析
	事業活動資金収支差額率		0%未満	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	課題無し / 要二次分析
	当期活動増減差額		0未満	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	課題無し / 要二次分析
短期 安定性	流動比率		100%未満	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	課題無し / 要二次分析
長期 持続性	固定長期適合率		100%以上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	課題無し / 要二次分析

\*これらの指標は課題有無を判定する一般的な基準値が2つ(マイナスの場合と、100%以上もしくは10年超の場合)あるため、他の指標とは異なり、中央値が他の法人全体の経営状況を代表しているとは言い難い。そのため、付録のデータ集を活用して課題の有無の判定を行う場合、平均値と比較することが望ましい

例【社会福祉法人〇〇会】 サービス活動収益 1 億円未満、主に保育事業を実施する法人

観点	指標名	算出結果	課題有無判定基準						判定結果
			一般的基準値		全法人 平均値 / 中央値		同規模 / 同事業 平均値 / 中央値		
収益性	サービス活動増減差額率	3.24%	0%未満	<input checked="" type="checkbox"/>	2.30%	<input checked="" type="checkbox"/>	3.65%	<input checked="" type="checkbox"/>	課題無し / 要二次分析
	経常増減差額率	4.08%	0%未満	<input checked="" type="checkbox"/>	2.55%	<input checked="" type="checkbox"/>	4.15%	<input checked="" type="checkbox"/>	課題無し / 要二次分析
資金繰り	借入金償還余裕率	234.38%	100%以上 0%未満	<input type="checkbox"/>	69.42%	<input type="checkbox"/>	39.02%	<input type="checkbox"/>	課題無し / 要二次分析

この例では、収益性の項目は一般的な基準値を上回っており、全法人や同規模平均値と比較しても遜色のない結果となっているため、収益性には大きな課題を抱えていないと考えられます。他方、資金繰りの借入金償還余裕率については、いずれの判定基準も満たすことができていません。したがって、資金繰り関連の指標について二次分析を行い、法人の経営状況についてより理解を深める必要があると考えられます。

<sup>2</sup>中央値とは、データを大きい順に並べた際に順位が中央である値である。なお、データの件数が偶数の場合は、中央の2つの値の算術平均を中央値とする

## (2)二次分析

二次分析では、一次分析で把握した課題をより詳細に分析するため、関連する二次分析活用指標の課題の有無を確認します。一次分析同様、課題の有無の判定にあたっては、一般的な基準値に加えて、付録のデータ集を参照し、同規模や同事業の法人の平均値・中央値も参照することをおすすめします。なお、二次分析においては、個々の指標が基準をクリアしているか否かだけでなく、費用全体の構成や借入れ条件等を踏まえて総合的に判断することが必要となる場合もあります。

### 二次分析用チェックリスト

観点	指標名	算出結果	課題有無判定基準						判定結果
			一般的基準値		全法人 平均値 / 中央値		同規模 / 同事業 平均値 / 中央値		
収益性	収益*1	サービス活動増減差額	0 未満	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	課題無し / 課題有り	
		経常増減差額	0 未満	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	課題無し / 課題有り	
	費用	人件費比率	費用全体の構成で総合判断*2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	課題無し / 課題有り	
		人件費・委託費比率		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	課題無し / 課題有り	
		事業費比率		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	課題無し / 課題有り	
		事務費比率		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	課題無し / 課題有り	
	投資	減価償却費比率	- 高いほど悪い	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	課題無し / 課題有り	
		国庫補助金等特別積立金 取崩額比率	- 総合判断*3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	課題無し / 課題有り	
		事業用固定資産回転率	- 低いほど悪い	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	課題無し / 課題有り	
		職員 1 人当たりサービス活動 収益	- 低いほど悪い	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	課題無し / 課題有り	
	資金繰り	借入負担	借入金比率	- 高いほど悪い	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	課題無し / 課題有り
サービス活動収益対借入金 比率			- 高いほど悪い	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	課題無し / 課題有り	
支払利息率			- 総合判断*4	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	課題無し / 課題有り	
資金 獲得力		自己収益比率	- 総合判断*5	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	課題無し / 課題有り	
		次期繰越活動増減差額	- 低いほど悪い	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	課題無し / 課題有り	
返済能力		借入金償還余裕率 (正味)*6	100%以上 0%未満	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	課題無し / 課題有り	
		現金預金、積立資産合計	1,000 万円 未満	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	課題無し / 課題有り	
		正味金融資産額	- 総合判断*7	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	課題無し / 課題有り	



観点	指標名	算出結果	課題有無判断基準						判断結果
			一般的基準値		全法人 平均値 / 中央値		同規模 / 同事業 平均値 / 中央値		
短期 安定性	支払能力	当座比率	100%未満	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	課題無し / 課題有り
		現金預金対事業活動支出 比率	- 低いほど悪い	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	課題無し / 課題有り
長期 持続性	資金調達 構造	固定比率	100%以上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	課題無し / 課題有り
		純資産比率	- 低いほど悪い	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	課題無し / 課題有り
		純資産比率(正味)	- 低いほど悪い	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	課題無し / 課題有り

- \*1 収益に関する分析を行うにあたっては、実地調査やヒアリングにて情報を収集し、施設稼働率(平均利用者数÷定員数)を確認することも有効である。営利企業の収益性分析においては、「価格」や「数量」から分析することが一般的であるが、社会福祉法人の場合は提供するサービスの報酬額などが一定の水準に定められており、提供可能量も施設の定員によって決まるため、価格や数量を増やすことは容易ではない。そこで、施設稼働率に着目することが有効であると考えられる
- \*2 これらの費用はサービスの質とも関連が大きいと、一概に低く抑えることが正しいとは限らない。収益と併せ、費用の構成について経年変化を確認することにより、収益構造の全体像を理解する必要がある
- \*3 一般に高いほど悪いとされるが、事業によっては施設設備への補助金の比重が高い場合もあるため、事業性質等を踏まえて判断する必要がある
- \*4 借入金残高や借入れ条件、リース契約条件等によって支払利息額が変動するため、借入金の多寡や借入れ条件と併せて適正性を検討する必要がある
- \*5 一般に低いほど悪いとされるが、事業によっては補助金の比重が高い場合もあるため、事業性質等を踏まえて判断する必要がある
- \*6 本指標は課題有無を判定する一般的な基準値が2つ(マイナスの場合と、100%以上の場合)あるため、他の指標とは異なり、中央値が他の法人全体の経営状況を代表としているとは言い難い。そのため、付録のデータ集を活用して課題有無の判定を行う場合、平均値と比較することが望ましい
- \*7 数値の大小だけではなく、必要に応じて保有目的なども確認する必要がある

### (3) 定性的情報の整理

財務指標に関する一次・二次分析を通じて把握した課題に加え、過去の指導監査等から明らかになったガバナンスなどに関する課題について情報を整理します。ガバナンス上の課題が原因となって財務指標が悪化している可能性がある場合は、必要に応じて下表の定性的な事項の改善に向けたサポートを提供することも有効と考えられます。

#### 指導監査結果等の情報整理シート

	項目	把握している課題
I 法人 運営	1.定款	
	2.内部管理体制	
	3.評議員・評議員会	
	4.理事	
	5.監事	
	6.理事会	
	7.会計監査人	
	8.役員等の報酬	
II 事業	1.事業一般	
	2.社会福祉事業	
	3.公益事業	
	4.収益事業	
III 管理	1.人事管理	
	2.資産管理	
	3.会計管理	
	4.その他	
その他		

## 参考：財務指標に関する補足

### (1)財務指標に関する解説

財務分析を行う際の参考として、各財務指標についての簡単な解説を記載します。解説にあたっては、日本公認会計士協会作成の非営利法人委員会研究報告第 27 号「社会福祉法人の経営指標～経営状況の分析とガバナンス改善に向けて～」(平成 30 年 7 月 18 日改正)を参考にしております。より詳細に把握したい場合、当該報告書をご確認ください。なお、先に掲載したチェックリストについては、本事業の調査結果を踏まえて分析優先度と観点について整理を行った結果として掲載しております。下記の解説とは一部、指標の掲載順や観点が異なりますのでご注意ください。

また、16 ページ以降に、法人単位の資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表のひな型を掲載しております。各指標算出に活用する項目には記号を付しておりますので、分析を行う際の一助としていただければ幸いです。

#### 各財務指標解説の見方

a.観点	指標名	b.解説
収益性	サービス活動増減差額率(%)	サービス活動増減差額[Ⅱ-⑪] ÷ サービス活動収益計[Ⅱ-②] ・ 法人の主とする事業での収益性を示す

a.観点： 確認できる観点を記載。収益性、安定性・持続性、合理性、効率性、経営自立性の 5 つに区分。

b.解説： 算出式及び各財務指標が何を示すのか等、数値を読み解く際の留意点等を記載。

算出式の[ ]内の記号は 16 ページ以降の各計算書上の記号と対応。

観点	指標名	解説
収益性	サービス活動増減差額率(%)	サービス活動増減差額[Ⅱ-⑪] ÷ サービス活動収益計[Ⅱ-②] ・ 法人の主とする事業での収益性を示す ・ 値はプラスである必要があり、マイナスの場合、主とする事業で赤字が発生していることを意味する。マイナスが継続する場合は、将来的な財務状況悪化につながる可能性がある ・ 課題がある場合、収益面・費用面からの分析が必要
	経常増減差額率(%)	経常増減差額[Ⅱ-⑬] ÷ サービス活動収益計[Ⅱ-②] ・ 特別な要因を除く法人の経常的な活動による収益性を示す ・ 値はプラスである必要があり、マイナスとなる場合、主とする事業に金融取引等を加減算した結果で赤字が発生していることを意味する。マイナスが継続する場合、将来的な法人経営の安定性を損なう可能性がある ・ 社会福祉法人においては、通常、サービス活動増減差額率と近似するため、乖離する場合は要因を分析する
	職員 1 人当たりサービス活動収益(円)	サービス活動収益計[Ⅱ-②] ÷ 総職員数*[現況報告書等] *職員数は常勤換算職員数を活用する ・ 職員一人当たり、どの程度の事業収益を得ているかを示し、収益獲得の効率性について確認可能 ・ 同業種法人の平均値と比較して小さい場合、職員数や人員配置に課題を抱えている可能性がある ・ 経年で収益性に変動がある場合、人件費比率の推移と本指標の推移を対比することが有用

観点	指標名	解説	
安定性・持続性	短期安定性	流動比率(%)	$\text{流動資産[Ⅲ-①]} \div \text{流動負債[Ⅲ-⑤]}$ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 短期支払義務に対する支払能力を示す</li> <li>・ 値が高いほど、短期的な支払能力が高いことを意味し、一般的には200%以上であることが望ましい</li> <li>・ 値が100%を下回るときは、短期支払義務に対する支払能力が不足しており、短期安定性を欠いていることが想定される。また、流動比率には直ちに支払い手段として用いることができない資産も含まれるため、当座比率と併せて分析することが望ましい</li> </ul>
		当座比率(%)	$\text{現金預金[Ⅲ-②]} \div \text{流動負債[Ⅲ-⑤]}$ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現金預金による短期支払義務に対する支払能力を示す</li> <li>・ 値が高いほど、短期的な支払能力が高いことを意味し、一般的に100%以上であることが望ましい</li> <li>・ 流動比率には直ちに支払手段として用いることができない資産も含まれるため、本指標と併せて分析することが望ましい</li> </ul>
		現金預金対事業活動支出比率(か月)	$\text{現金預金[Ⅲ-②]} \div (\text{事業活動支出計[Ⅰ-④]} \div 12)$ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現金預金残高が事業活動支出の何か月分に相当するかを示す</li> <li>・ 値が大きいほど、手許現金預金に余裕があることを意味し、不定期な支払も考慮すると、3か月程度が望ましい</li> <li>・ 流動比率・当座比率は短期支払義務に対する支払能力を示すが、事業活動支出に対する支払能力は示されないため、資金繰りの観点からは、本指標を合わせて確認することも有用</li> </ul>
	長期持続性	純資産比率(%)	$\text{純資産[Ⅲ-⑳]} \div \text{総資産[Ⅲ-㉑]}$ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 借入金などの負債に対する安全度を示す</li> <li>・ 値が高いほど、負債の支払負担が小さく、長期持続性が高いことを意味する。長期にわたり収益性が悪化している法人や施設整備等に関して借入金依存度が高い法人は、値が低くなる</li> <li>・ 社会福祉法人は、本指標の値が高い傾向にあるが、国庫補助金等特別積立金が占める割合が高い可能性もあるため留意</li> </ul>
		純資産比率(正味)(%)	$\frac{(\text{純資産[Ⅲ-⑳]} - \text{国庫補助金等特別積立金[Ⅲ-㉒]})}{(\text{総資産[Ⅲ-㉑]} - \text{国庫補助金等特別積立金[Ⅲ-㉒]} - \text{将来入金予定の設備資金借入金元金償還補助金*})}$ <p>*不明な場合は省略可能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 純資産及び総資産に含まれる国庫補助金等特別積立金残高の影響を除外後の借入金など負債に対する安全度を示す</li> <li>・ 値が高いほど、借入金の返済及び負債の支払負担が小さいことを意味する</li> <li>・ 負債に対する安全度分析において、純資産比率と併せて活用</li> </ul>

観点	指標名	解説
安定性・持続性	固定長期適合率(%)	$\text{固定資産[Ⅲ-⑭]} \div (\text{純資産[Ⅲ-㉔]} + \text{固定負債[Ⅲ-㉑]})$
		<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産の整備に関わる資金調達のバランスを示す</li> <li>設備の整備に要する資金は、返済不要な資金又は長期間にわたって返済する資金により賄われていることが望ましいため、値が低いほど、長期持続性が高いことを意味する。</li> <li>固定資産が、返済不要な資金又は長期間にわたって返済する資金により賄われているかどうかについて、本指標の値が 100% 以下であることが判定の目安となる</li> </ul>
	固定比率(%)	$\text{固定資産[Ⅲ-⑭]} \div \text{純資産[Ⅲ-㉔]}$
		<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産の整備に関わる資金調達のバランスを示す</li> <li>値が低いほど、資金調達の安全性が高いことを意味し、値が 100%を下回っているときは長期持続性が高いと言える</li> <li>固定長期適合率は固定資産の調達資金として固定負債を含むが、本指標は返済不要の資金(純資産)に対する割合を示すため、固定長期適合率の参考として活用が可能</li> </ul>
	借入金比率(%)	$\text{借入金残高合計*} \div \text{総資産[Ⅲ-㉑]}$
		<p>*借入金残高合計[Ⅲ-⑥、Ⅲ-⑧～Ⅲ⑬、Ⅲ-㉒～Ⅲ-㉕]</p> <p>= 短期運営資金借入金 + 役員等短期借入金 + 1年以内返済予定設備資金借入金 + 1年以内返済予定長期運営資金借入金 + 1年以内返済予定リース債務 + 1年以内返済予定役員等長期借入金 + 設備資金借入金 + 長期運営資金借入金 + リース債務 + 役員等長期借入金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総資産に対する借入金残高の割合を示す</li> <li>値が低いほど、長期持続性が高いことを意味する</li> <li>値が高い場合、必要な事業資金の大半を借入金で調達していることから、業績悪化時に負債の支払負担が困難となる可能性があり、長期持続性の点で課題を抱えている可能性がある</li> </ul>
	サービス活動収益対借入金比率(%)	$\text{借入金残高合計*} \div \text{サービス活動収益計[Ⅱ-②]}$
		<p>*借入金残高合計[Ⅲ-⑥、Ⅲ-⑧～Ⅲ⑬、Ⅲ-㉒～Ⅲ-㉕]</p> <p>= 短期運営資金借入金 + 役員等短期借入金 + 1年以内返済予定設備資金借入金 + 1年以内返済予定長期運営資金借入金 + 1年以内返済予定リース債務 + 1年以内返済予定役員等長期借入金 + 設備資金借入金 + 長期運営資金借入金 + リース債務 + 役員等長期借入金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サービス活動収益に対する借入金残高の割合を示す</li> <li>値が低いほど、長期持続性が高いことを意味する</li> <li>100%を超過する場合、主たる事業の収益よりも借入金の方が大きく、過剰債務に陥っている可能性がある</li> </ul>

観点	指標名	解説
安定性・持続性	借入金償還余裕率(%)	<p>借入金元利払額*1 ÷ 事業活動資金収支差額[ I -⑤]</p> <p>*1 借入金元利払額[ I -①、I -③、I -⑥～I -⑧]</p> <p>= (支払利息支出 - 借入金利息補助金収入) + (設備資金借入金元金償還支出 - 設備資金借入金元金償還補助金収入*2) + ファイナンス・リース債務の返済支出 + 長期運営資金借入金元金償還支出</p> <p>*2 設備資金借入金元金償還補助金収入は、拠点区分資金収支計算書(会計基準第1号第4様式)の収入区分(中区分)参照</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>元利金返済の負担の大きさを示し、事業活動によって生み出す資金から元利金返済額を賄えているかどうか、安定的に資金繰りが行われているかどうかを分析する際の参考となる</li> <li>値が低いほど、安定的な資金繰りを意味するが、同時に値はプラスである必要がある。値が100%を上回る場合、事業活動による獲得資金で元利払いが賄えていないことを表し、財務安定性に問題が生じている可能性がある。また、値がマイナスになる場合は主とする事業で赤字が発生し、収益性にも課題を抱えている可能性がある</li> </ul>
	借入金償還余裕率(正味)(%)	<p>補助金収入控除前借入金元利払額*</p> <p>÷ (事業活動資金収支差額[ I -⑤] - 借入金利息補助金収入[ I -①])</p> <p>*補助金収入控除前借入金元利払額[ I -③、I -⑥～⑧]</p> <p>= 支払利息支出 + 設備資金借入金元金償還支出 + ファイナンス・リース債務の返済支出 + 長期運営資金借入金元金償還支出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>元利金に対する補助金の影響を除外し、法人の事業活動による獲得資金による債務償還能力を示す</li> <li>借入金償還余裕率と同じく、値が低いほど、債務償還能力が高いことを意味するが、値はプラスである必要がある</li> <li>値が100%を下回る場合は、自己資金による借入金元利金の償還能力が備わっているとみることができる</li> </ul>
	債務償還年数(年)	<p>借入金残高合計* ÷ 事業活動資金収支差額[ I -⑤]</p> <p>*借入金残高合計[ Ⅲ-⑥、Ⅲ-⑧～Ⅲ⑬、Ⅲ-⑳～Ⅲ-㉵]</p> <p>= 短期運営資金借入金 + 役員等短期借入金 + 1年以内返済予定設備資金借入金 + 1年以内返済予定長期運営資金借入金 + 1年以内返済予定リース債務 + 1年以内返済予定役員等長期借入金 + 設備資金借入金 + 長期運営資金借入金 + リース債務 + 役員等長期借入金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当期の資金収支差額を基準とした場合に、法人の借入金残高を事業活動資金収支差額で完済するために必要と考えられるおおよその期間を示し、借入金の償還能力を表す</li> <li>年数が短いほど、償還能力が高いことを意味するが、借入金償還余裕率と同じく、値はプラスである必要がある</li> <li>銀行等の貸付機関が法人の財務力を見る上で重視する指標</li> </ul>



観点	指標名	解説	
安定性・持続性	資金繰り	事業活動資金収支差額率 (%)	$\text{事業活動資金収支差額[Ⅰ-⑤]} \div \text{事業活動収入計[Ⅰ-②]}$ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当年度の事業活動による資金収入と資金支出のバランスを示し、資金の獲得能力を表す</li> <li>・ 事業活動資金収支差額は借入金返済及び将来投資に向けた資金準備の原資となるため、値はプラスであることを要する。値がマイナスとなる場合、期末支払資金残高の取崩しに繋がり、将来的に資金繰りに窮する可能性がある</li> <li>・ 特に、2期続けてマイナスのときは、恒常的に事業活動支出が事業活動収入を上回る状態となっている可能性があり、事業の継続性が危ぶまれる。値がマイナスの場合は過去に遡って確認し、マイナス要因が一時的なものか恒常的なものかを分析・検討する</li> </ul>
		(参考) 事業未収金回転期間 (か月)	$\text{事業未収金[Ⅲ-④]} \div (\text{サービス活動収益計[Ⅱ-②]} \div 12)$ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サービスを提供してから対価としての債権を回収するまでにかかる期間を示す</li> <li>・ 期間が短いほど、現金化が早いことを意味する</li> <li>・ 社会福祉法人においては、制度上、入金サイトが固定化されているため、年度期間中の収益が大きく変動しない限り、事業種別に事業未収金回転期間の理論値を算出することが可能</li> </ul>
		(参考) 事業未払金回転期間 (か月)	$\text{事業未払金[Ⅲ-⑦]} \div \{(\text{事業費[Ⅱ-④]} + \text{事務費[Ⅱ-⑤]} + \text{就労支援事業費用[Ⅱ-⑥]} + \text{授産事業費用[Ⅱ-⑦]}) \div 12\}$ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サービスの提供を受けてから債務を支払うまでにかかる期間を月数で示す</li> <li>・ 期間が長ければ長いほど支払までに時間的余裕があることを意味する。ただし、資金繰り悪化による支払遅延によって長期化している場合があるため、経年比較で異常な増減の有無を確認するとともに、他の指標と併せて検討することが望ましい</li> </ul>
		現預金回転期間 (か月)	$\text{現金預金[Ⅲ-②]} \div (\text{サービス活動収益計[Ⅱ-②]} \div 12)$ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サービス活動収益を基準とした場合に現金預金をどれくらい保有しているかを月数で示す</li> <li>・ 値が大きいほど手許現金預金に余裕があることを意味し、賞与の支払等も考慮すると、2か月以上であることが望ましい</li> </ul>
		現金預金、積立資産合計 (円)	$\text{現金預金[Ⅲ-②]} + \text{〇〇積立資産[Ⅲ-⑳]}$ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法人規模を問わず、1,000万円を下回る場合は、資金繰りが厳しい状況にある可能性がある</li> </ul>

観点		指標名	解説
合理性	費用	人件費比率(%)	<p>人件費[Ⅱ-③] ÷ サービス活動収益計[Ⅱ-②]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サービス活動収益に対する人件費の割合を示す</li> <li>・ 社会福祉事業は一般に労働集約型であるため、人件費割合が大きくなる傾向にあり、本指標が収益性に影響する。適切な福祉サービスを提供する上で、適切な人員配置と適正な報酬水準確保は不可欠であり、また人員配置や報酬水準はサービスの質へも影響するため、一概に低い比率が望ましいとは言えないが、安定的な経営のためには値を一定水準以下に抑える必要がある</li> <li>・ 本指標が高い水準である一方で、収益性が悪化している場合、過剰人員となっている可能性がある</li> </ul>
		人件費・委託費比率(%)	<p>(人件費[Ⅱ-③]+業務委託費*) ÷ サービス活動収益計[Ⅱ-②]</p> <p>*業務委託費は、拠点区分事業活動計算書(会計基準第2号第4様式)から集計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サービス活動収益に対する人件費と業務委託費の割合を示す</li> <li>・ 福祉サービスに直接関わらない、給食業務などは外部委託を活用している場合もある。外部委託の有無によって人件費比率が変動するため、人件費比率と併せて確認することが望ましい</li> </ul>
		事業費比率(%)	<p>事業費[Ⅱ-④] ÷ サービス活動収益計[Ⅱ-②]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サービス活動収益に対する施設利用者への福祉サービスの提供に直接要する経費(介護用品費など)の割合を示す</li> <li>・ 事業費は福祉サービスに直接関わる費用であるため、一概に低く抑えることはサービスの質の低下につながり望ましくないが、他の費用指標と併せて、全体の費用構成によって事業経営上の資源配分に関する特性を理解するとともに、収益性の要因分析の観点から値の多寡と推移を分析することが有用</li> </ul>
		事務費比率(%)	<p>事務費[Ⅱ-⑤] ÷ サービス活動収益計[Ⅱ-②]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法人・施設の運営に要する一般管理費的な経費(人件費を除く)の割合を示す</li> <li>・ 外部委託の利用や設備等の賃借の状況、施設老朽化の度合いによる修繕費負担の大きさ等に影響を受ける。事業費比率と同じく、他の費用指標と併せて、全体の費用構成によって事業経営上の資源配分に関する特性を理解するとともに、収益性の要因分析の観点から値の多寡と推移を分析することが有用</li> </ul>

※本ページ記載の各財務指標は分母がサービス活動収益計であるため、収益減によって数値が悪化することにも留意



観点	指標名	解説
合理性	(参考) 付加価値率(%)	<p>算出式：付加価値* ÷ サービス活動収益計[Ⅱ-②]</p> <p>*付加価値[Ⅱ-②、Ⅱ-④～Ⅱ-⑤、Ⅱ-⑧～Ⅱ-⑩] =サービス活動収益－(事業費+事務費+減価償却費+国庫補助金等特別積立金取崩額[マイナス値]+徴収不能額)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サービス活動収益に対する法人が生み出した価値の割合を示す</li> <li>・ 値が高いほど、法人が外部から調達してきたものに新たな付加価値を加えて、外部にサービス提供していると言える</li> <li>・ 社会福祉法人は介護報酬等の主要な収益について価格水準が制度によって規定されており、法人に価格裁量権がないが、機能回復・重度化防止に向けた加算項目の取得等によって、付加価値を高める余地は残されている</li> <li>・ 付加価値は主にサービス活動増減差額と人件費相当額から構成されるため、人件費比率が上昇する一方、本指標の上昇が見られない場合は人件費の増加に見合った収益を獲得できていない可能性がある</li> </ul>
	支払利息率(%)	<p>支払利息*[Ⅱ-⑩] ÷ サービス活動収益計[Ⅱ-②]</p> <p>*支払利息 =設備資金借入金及び運営資金借入金の利息並びに支払リース料のうちの利息相当額の合計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サービス活動収益に対する支払利息の割合を示す</li> <li>・ 支払利息額は借入金残高や借入れ条件等に依拠するため、値の適正性を判断する際は、これらの前提条件を検討する必要がある</li> <li>・ 資金繰りに行き詰まり、利息が支払えない場合もあるため、借入金償還余裕率、債務償還年数等と併せて確認することが望ましい</li> </ul>
	減価償却費比率(%)	<p>減価償却費[Ⅱ-⑧] ÷ サービス活動収益計[Ⅱ-②]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サービス活動収益に対する減価償却費の割合を示す</li> <li>・ 減価償却費は、前年度の設備投資額及び会計方針に影響される固定費であり、設備投資額が大きいほど減価償却費も大きくなる</li> <li>・ 減価償却費は固定費であり、短期的な削減は困難であるが、収益性の観点からは、値は低いほどよい。値が高い場合は、過剰設備が収益不足が考えられ、収益性悪化の要因となっている可能性がある。</li> </ul>
	国庫補助金等特別積立金取崩額比率(%)	<p>国庫補助金等特別積立金取崩額[Ⅱ-⑨] ÷ 減価償却費[Ⅱ-⑧]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費に対する国庫補助金等特別積立金取崩額の割合を示し、設備投資における国庫補助金等への依存度を表す</li> <li>・ 国庫補助金等特別積立金取崩額は、施設等の整備のために国や地方公共団体から受領した国庫補助金等がある場合、当該施設等の減価償却費の計上に対応して取り崩されるものである</li> <li>・ 値は低い方が望ましい。値が高い場合、設備投資資金の大半を国庫補助金等で賄っており、減価償却費による資金留保効果が十分に働かないことを意味する</li> </ul>
	費用	

観点		指標名	解説
合理性	資産	正味金融資産額(円)	<p>現金預金[Ⅲ-②]+有価証券[Ⅲ-③]+定期預金[Ⅲ-⑱]+投資有価証券[Ⅲ-⑲、Ⅲ-⑳]+〇〇積立資産(合計)[Ⅲ-㉑]            - 運営資金借入金*[Ⅲ-⑥、Ⅲ-⑩、Ⅲ-⑳]</p> <p>*運転資金借入金は、短期運営資金借入金、1年以内返済予定長期運営資金借入金および長期運営資金借入金の合計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法人の保有する金融資産の純額を示す。内部留保について、純資産ではなく、資産として所有する金融資産額に着目した指標である</li> <li>将来の投資に利用可能な額を算出するため、運転資金に利用される運営資金借入金を控除して算出する</li> <li>金融資産額については、その多寡のみを評価することよりも、その保有目的を理解した上で、その必要性和十分性を評価する必要がある</li> </ul>
		(参考) 総資産経常増減差額率(%)	<p>経常増減差額[Ⅱ-⑬] ÷ 総資産[Ⅲ-㉒]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業会計における総資産利益率(ROA)に相当する指標</li> <li>社会福祉法人が保有する資産に着目した指標であり、保有する資産が有効に活用されているかという観点から、社会福祉法人の事業の効率性と収益性を同時に示す</li> <li>値が高いほど、効率性が高いことを意味する。課題がある場合は、総資産回転率(サービス活動収益計÷総資産)と経常増減差額率(経常増減差額÷サービス活動収益計)に分解して分析することも有用</li> </ul>
効率性	事業用固定資産回転率(%)	事業用固定資産回転率(%)	<p>サービス活動収益計[Ⅱ-②] ÷ 事業用固定資産合計*帳簿価格</p> <p>*事業用固定資産合計[Ⅲ-⑮～Ⅲ-⑰、Ⅲ-⑲～Ⅲ-㉑]            貸借対象上の、次の項目の価格を合計して算出            土地(基本財産区分計上分も含む)、建物(基本財産区分計上分も含む)、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、有形リース資産、権利、ソフトウェア並びに無形リース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉法人が保有する事業用固定資産の活用に着目した指標であり、事業の効率性を示す</li> <li>同事業種の他の社会福祉法人や前年度数値と比べて低水準である場合、施設稼働率(利用率)の落ち込みによるサービス活動収益の低下など事業用固定資産が有効に活用されていない、または施設整備費が事業規模に比して過剰であった等の課題を抱えている可能性がある</li> </ul>
		自己収益比率(%)	<p>(サービス活動収益計[Ⅱ-②]-(各事業の)補助金事業収益(公費)(一般)(合計)*-経常経費寄附金収益[Ⅱ-①])            ÷ サービス活動収益計[Ⅱ-②]</p> <p>*補助金事業収益は拠点区分事業活動計算書(会計基準 第2号第4様式)から集計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>どの程度、補助金や寄附金に依存せずに経営されているかを示す</li> <li>値が高いほど、補助金や寄附金に相対的に依存しておらず、経営自立性が高いことを意味する</li> </ul>
経営自立性			

## 法人単位資金収支計算書

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異 (A-B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入			
		老人福祉事業収入			
		児童福祉事業収入			
		保育事業収入			
		就労支援事業収入			
		障害福祉サービス等事業収入			
		生活保護事業収入			
		医療事業収入			
		退職共済事業収入			
		(何) 事業収入			
		(何) 収入			
		<b>I-①</b> 借入金利息補助金収入			
	経常経費寄附金収入				
受取利息配当金収入					
その他の収入					
流動資産評価益等による資金増加額					
	<b>I-②</b> 事業活動収入計(1)				
支出	人件費支出				
	事業費支出				
	事務費支出				
	就労支援事業支出				
	授産事業支出				
	退職共済事業支出				
	(何) 支出				
	利用者負担軽減額				
	<b>I-③</b> 支払利息支出				
	その他の支出				
流動資産評価損等による資金減少額					
	<b>I-④</b> 事業活動支出計(2)				
	<b>I-⑤</b> 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				

## 【I.資金収支計算書】

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異 (A-B)	備考	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入				
		施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金収入					
	固定資産売却収入					
	その他の施設整備等による収入					
		施設整備等収入計(4)				
支出	I-⑥	設備資金借入金元金償還支出				
		固定資産取得支出				
		固定資産除却・廃棄支出				
		I-⑦ファイナンス・リース債務の返済支出				
		その他の施設整備等による支出				
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
		長期運営資金借入金収入				
		役員等長期借入金収入				
		長期貸付金回収収入				
		投資有価証券売却収入				
		積立資産取崩収入				
		その他の活動による収入				
			その他の活動収入計(7)			
	支出	I-⑧	長期運営資金借入金元金償還支出			
			役員等長期借入金元金償還支出			
長期貸付金支出						
投資有価証券取得支出						
		積立資産支出				
		その他の活動による支出				
		その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
		予備費支出(10)				
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
		前期末支払資金残高(12)				
		当期末支払資金残高(11)+(12)				

## 法人単位事業活動計算書

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益 老人福祉事業収益 児童福祉事業収益 保育事業収益 就労支援事業収益 障害福祉サービス等事業収益 生活保護事業収益 医療事業収益 退職共済事業収益 (何) 事業収益 (何) 収益 <b>Ⅱ-①</b> 経常経費寄附金収益 その他の収益		
		<b>Ⅱ-②</b> サービス活動収益計(1)		
	費用	<b>Ⅱ-③</b> 人件費 <b>Ⅱ-④</b> 事業費 <b>Ⅱ-⑤</b> 事務費 <b>Ⅱ-⑥</b> 就労支援事業費用 <b>Ⅱ-⑦</b> 授産事業費用 退職共済事業費用 (何) 費用 利用者負担軽減額 <b>Ⅱ-⑧</b> 減価償却費 <b>Ⅱ-⑨</b> 国庫補助金等特別積立金取崩額 <b>Ⅱ-⑩</b> 徴収不能額 徴収不能引当金繰入 その他の費用		
	サービス活動費用計(2)			
	<b>Ⅱ-⑪</b> サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)			

## 【Ⅱ.事業活動計算書】

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益			
		受取利息配当金収益			
		有価証券評価益			
		有価証券売却益			
		基本財産評価益			
		投資有価証券評価益			
		投資有価証券売却益			
		積立資産評価益			
		その他のサービス活動外収益			
		サービス活動外収益計(4)			
費用	Ⅱ-⑫ 支払利息	有価証券評価損			
		有価証券売却損			
		基本財産評価損			
		投資有価証券評価損			
		投資有価証券売却損			
		積立資産評価損			
	その他のサービス活動外費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6) = (4)-(5)				
Ⅱ-⑬ 経常増減差額(7) = (3) + (6)					

## 【Ⅱ.事業活動計算書】

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		
		施設整備等寄附金収益		
	長期運営資金借入金元金償還			
	寄附金収益			
	固定資産受贈額			
	固定資産売却益			
	その他の特別収益			
	特別収益計(8)			
特別増減の部	費用	基本金組入額		
		資産評価損		
		固定資産売却損・処分損		
		国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)		
		国庫補助金等特別積立金積立額		
	災害損失			
	その他の特別損失			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)			
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

## 法人単位貸借対照表

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>Ⅲ-①</b> 流動資産				<b>Ⅲ-⑤</b> 流動負債			
<b>Ⅲ-②</b> 現金預金				<b>Ⅲ-⑥</b> 短期運営資金借入金			
<b>Ⅲ-③</b> 有価証券				<b>Ⅲ-⑦</b> 事業未払金			
<b>Ⅲ-④</b> 事業未収金				その他の未払金			
未収金				支払手形			
未収補助金				<b>Ⅲ-⑧</b> 役員等短期借入金			
未収収益				<b>Ⅲ-⑨</b> 1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				<b>Ⅲ-⑩</b> 1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				<b>Ⅲ-⑪</b> 1年以内返済予定リース債務			
医薬品				<b>Ⅲ-⑫</b> 1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料給食用材料				<b>Ⅲ-⑬</b> 1年以内支払予定長期未払金			
商品・製品				未払費用			
仕掛品				預り金			
原材料				職員預り金			
立替金				前受金			
前払金				前受収益			
前払費用				仮受金			
1年以内回収予定長期貸付金				賞与引当金			
短期貸付金				その他の流動負債			
仮払金							
その他の流動資産徴収不能							
引当金							



【Ⅲ.貸借対照表】

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>Ⅲ-14</b> 固定資産				<b>Ⅲ-31</b> 固定負債			
基本財産				<b>Ⅲ-32</b> 設備資金借入金			
<b>Ⅲ-15</b> 土地				<b>Ⅲ-33</b> 長期運営資金借入金			
<b>Ⅲ-16</b> 建物				<b>Ⅲ-34</b> リース債務			
建物減価償却累計額				<b>Ⅲ-35</b> 役員等長期借入金			
<b>Ⅲ-17</b> 定期預金				退職給付引当金			
<b>Ⅲ-18</b> 投資有価証券				役員退職慰労引当金			
				長期未払金			
				長期預り金			
その他の固定資産				退職共済預り金			
<b>Ⅲ-19</b> 土地				その他の固定負債			
<b>Ⅲ-20</b> 建物							
<b>Ⅲ-21</b> 構築物							
<b>Ⅲ-22</b> 機械及び装置							
<b>Ⅲ-23</b> 車輛運搬具							
<b>Ⅲ-24</b> 器具及び備品				負債の部合計			
建設仮勘定				純資産の部			
<b>Ⅲ-25</b> 有形リース資産				基本金			
(何) 減価償却累計額				<b>Ⅲ-36</b> 国庫補助金等特別積立金			
<b>Ⅲ-26</b> 権利				<b>Ⅲ-37</b> その他の積立金			
<b>Ⅲ-27</b> ソフトウェア				(何) 積立金			
<b>Ⅲ-28</b> 無形リース資産				次期繰越活動増減差額			
<b>Ⅲ-29</b> 投資有価証券				(うち当期活動増減差額)			
長期貸付金							
退職給付引当資産							
長期預り金積立資産							
退職共済事業管理							
(何) 積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
徴収不能引当金							
				<b>Ⅲ-38</b> 純資産の部合計			
<b>Ⅲ-30</b> 資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

## (2)財務諸表等電子開示システム「分析用スコアカード」の使い方

財務諸表等電子開示システムの「分析用スコアカード」機能を活用すると、所轄する法人の財務指標について、全国平均、都道府県平均、管轄内同種サービス提供法人の平均値と比較した結果を確認することができます。

分析用スコアカードの詳細については、独立行政法人福祉医療機構「財務諸表等電子開示システム分析用スコアカード 仕様書」をご確認ください。また、ダウンロード方法については、「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム操作説明書(所轄庁用)」に記載されておりますので、ご確認ください。

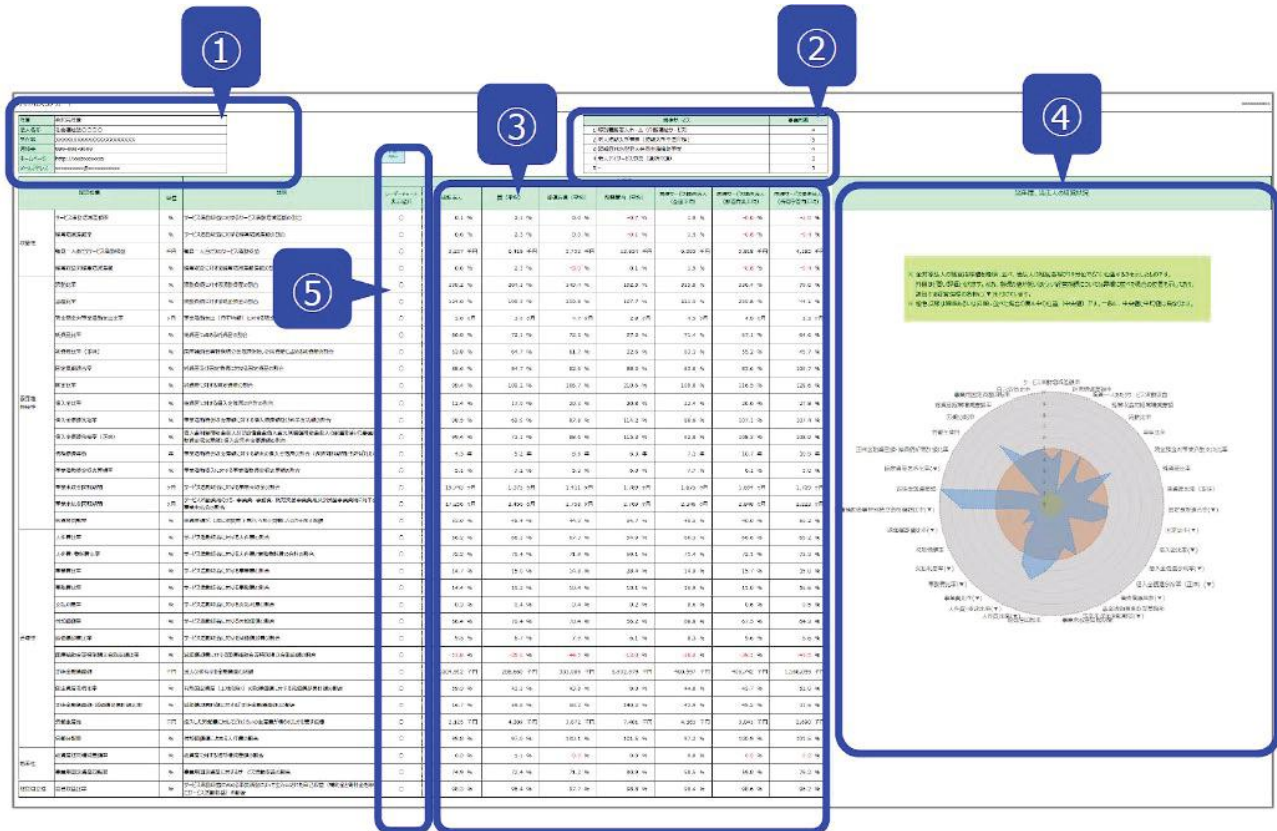
### 分析用スコアカードについて（「財務諸表等電子開示システム分析用スコアカード 仕様書」より抜粋）

財務諸表等電子開示システム「分析」メニューの「スコアカード出力」サブメニューで出力できる「財務諸表等電子開示システム分析用スコアカード」（以下、「スコアカード」と言います。）の内容について説明します。

スコアカードには法人の経営指標の値が、国や都道府県、所轄庁における平均値とともに表示されています。また、法人全体の中の順位を10分位で示したレーダーチャートが表示されます。令和元年11月22日時点で厚生労働省への提供が完了している法人が出力対象となります。令和元年11月20日時点での数値となります。それ以降に差換えられたデータは反映されていません。

スコアカード上に表示される項目は以下のとおりです。

- ① 法人基本情報
- ② 提供サービス及び事業所数
- ③ 経営指標及び平均値
- ④ レーダーチャート
- ⑤ レーダーチャート表示項選択



① 法人基本情報

財務諸表等入力シートの現況報告書に入力された、「年度」、「法人名称」、「所在地」、「連絡先（電話番号）」、「ホームページ」、「メールアドレス」が表示されます。

年度	〇〇〇年度
法人名称	社会福祉法人〇〇〇
所在地	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
連絡先	xxx-xxxx-xxxx
ホームページ	http://www.xxx.xxx
メールアドレス	xxxx@xxxxx.or.jp

② 提供サービス及び事業所数

当該法人が提供するサービスのうち、事業収益（事業活動計算書における「サービス活動収益計」）の大きいものから5つが表示されます。「提供サービス」欄には、財務諸表等入力シートの現況報告書セクション 1 1 で入力された「事業類型コード分類」（サービス区分）の名称が表示されます。「事業所数」欄には、財務諸表等入力シートの現況報告書セクション 1 1 に入力された内容に基づき、それらのサービスを提供する事業所数が表示されます。

提供サービス	事業所数
1 特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	1
2 居宅サービス事業（訪問介護）	1
3 老人デイサービスセンター（通所介護）	1
4 老人短期入所事業（短期入所生活介護）	2
5 有料老人ホームを運営する事業	1

③ 経営指標及び平均値

当該法人の経営指標や各種平均値が表示されます。表示される経営指標の詳細については「■ 経営指標について」をご参照下さい。

当該法人	国（平均）	都道府県（平均）	所轄管内（平均）	同種サービス提供法人（全国平均）	同種サービス提供法人（都道府県平均）	同種サービス提供法人（所轄管内平均）
------	-------	----------	----------	------------------	--------------------	--------------------

項目名	説明
当該法人	当該法人の経営指標の値
国（平均）	全国の法人の平均値
都道府県（平均）	同一都道府県内の法人平均値
所轄管内（平均）	当該法人を所轄する所轄管内の法人の平均値
同種サービス提供法人（全国平均）	全国の法人のうち、当該法人と同種の法人の平均値
同種サービス提供法人（都道府県平均）	同一都道府県内の法人のうち、当該法人と同種の法人の平均値
同種サービス提供法人（所轄管内平均）	当該法人を所轄する所轄管内の法人のうち、当該法人と同種の法人の平均値

「同種サービス提供法人」について  
 法人が提供するサービスのうち、事業収益がもっとも大きなサービスをその法人の主たるサービスとし、同種のサービスを主たるサービスとして持つ法人同士を「同種サービス提供法人」として定義しています。  
 なお、同種のサービスについては「■ 同種のサービスの考え方（分析用サービスグループ）」をご参照下さい。

④ レーダーチャート

全対象法人の経営指標値を降順に並べ、当該法人の経営指標が10分位でどこに位置するかを示したものです。外側ほど高い評価となります。なお、指標の値が低いほどよい経営指標については昇順に並べた場合の位置を示しており、該当する経営指標の名称に(▼)を付けています。  
 ※ オレンジの領域は降順あるいは昇順に並べた場合の真ん中の位置（中央値）です。一般に、中央値と平均値は異なります。

⑤ レーダーチャート表示選択

「レーダーチャート表示選択」列に「○」が付いている経営指標がレーダーチャートに表示されます。表示される経営指標を絞り込む場合は、「○」をDeleteキー等で削除し、「レーダーチャート再表示」ボタンを押します。また、プルダウンから「○」を選択して「レーダーチャート再表示」ボタンを押すとレーダーチャートに経営指標の表示が追加されます。  
 ※ スコアカードをシステムからダウンロードした初期状態では全経営指標が表示の対象として選択されています。

